

令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要について（お知らせ）

令和3年5月18日
独立行政法人教職員支援機構

独立行政法人教職員支援機構では、環境への負荷を一層少なくするサービスや物品の購入をするべく、価格以外に環境性能なども考慮した契約を進めています。

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）第8条第1項の規定に基づき、令和2年度において独立行政法人教職員支援機構が温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（環境配慮契約）を締結した実績は、電気の供給契約1件でした。

1. 令和2年度における環境配慮契約の締結状況

(1) 電気の供給を受ける契約

令和2年度において裾切り方式による入札（注）を実施して契約を締結したものは、以下のとおりである。

契約期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
契約電力	277kW
使用電力量	882,000kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）
入札申込者	6者（入札参加資格に適合した者：6者）
落札者	株式会社ホープ
落札時の排出係数	0.390kg-CO ₂ /kWh

（注）当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況及び再生可能エネルギー導入状況、グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

2. その他の環境配慮契約に係る事項

環境配慮契約を推進するための体制として、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づき設置された「教職員支援機構グリーン調達推進体制」を活用することとしている。